

民主党「地球温暖化対策基本法案」のポイント

【法案の目的】 地球環境・生態系の破壊を食い止めながら、国際的な協調を進めつつ、経済成長や豊かなライフスタイルを実現する

中長期目標の設定

温室効果ガス削減目標 : 2020年までに25%の削減、2050年より早い時期に60%超の削減 (1990年比)
新エネルギー等供給目標: 2020年までに一次エネルギー供給量の10%の導入

目標を達成するための基本的施策

◇国内排出量取引制度の創設(2010年度)

◇地球温暖化対策税の創設

◇新エネルギー等の利用の促進

◇革新的な技術開発の促進

◇エネルギーの使用の合理化

◇排出量情報等の公表(CO2の見える化)

等

たとえば

国内排出量取引制度の創設
新エネルギー等の利用の促進

排出削減コストの最小化
新しいマーケットの誕生
新たな削減技術開発へのインセンティブ

革新的な技術開発の推進
新エネルギー(太陽光、風力等)、
燃料電池、原子力発電

技術による日本経済の発展
オイルショックを契機とした抜本的な省エネルギー対策は、我が国に技術力の向上、国際競争力、経済的メリットをもたらした